

2019年3月期 第3四半期 決算説明会資料

2019年2月8日

 **日総工産株式会社**

東証1部 コード6569

1

2019年3月期 第3四半期 決算概要

2019年3月期 第3四半期 単体業績ハイライト

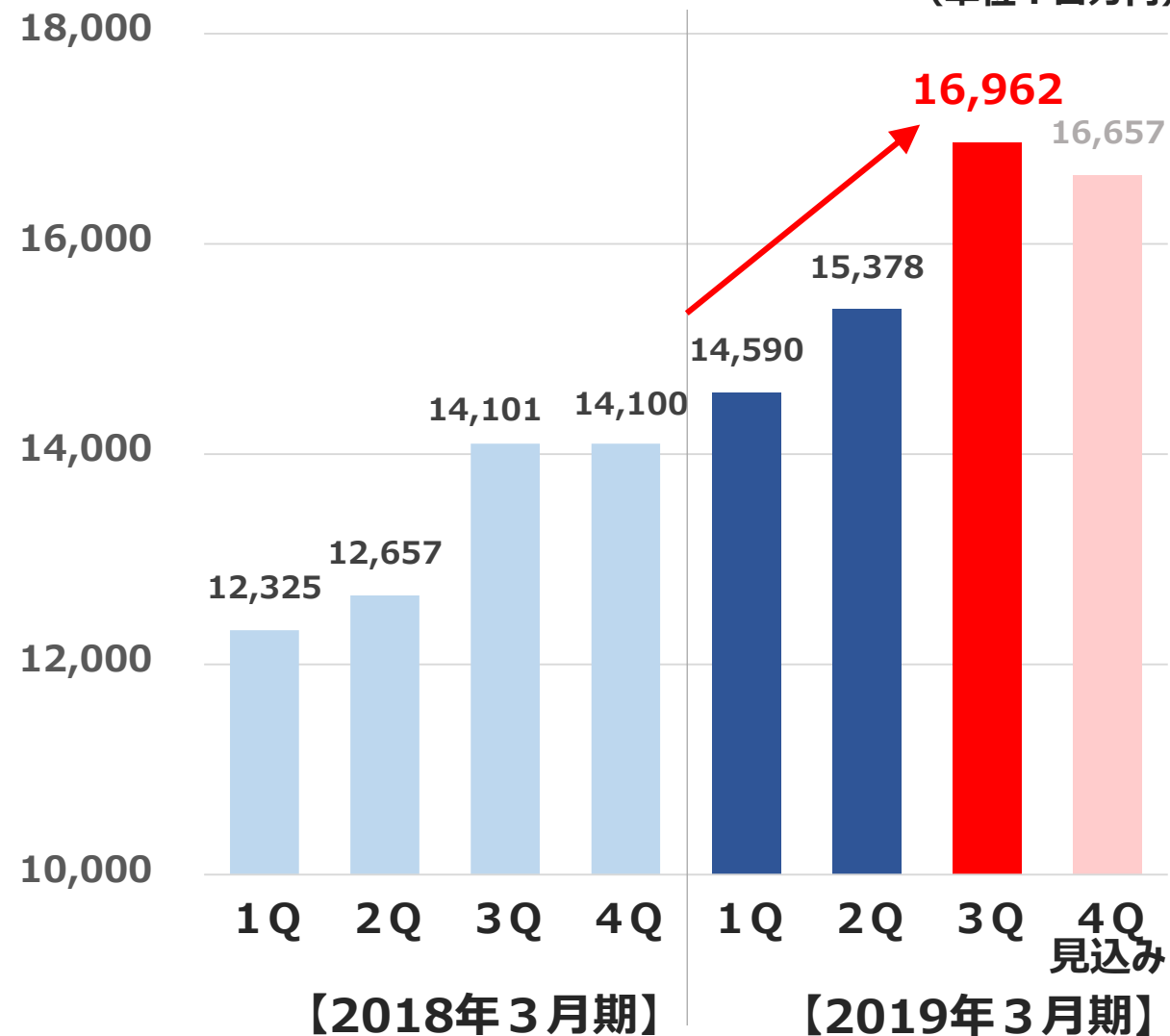
- ◆自動車業界をはじめとした顧客からの旺盛な需要が続く中、アカウント企業を中心に高単価取引先への技能社員投入により売上、利益が増加
- ◆増員に伴う住居や教育などの先行費用により売上総利益率は前期比0.2P減となるが、販管費の増加抑制に努めたことにより、営業利益率は前期比0.8P増となる (単位：百万円)

	2018年3月期第3四半期		2019年3月期第3四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	39,084	100.0%	46,931	100.0%	7,846	20.1%
売上総利益	7,147	18.3%	8,514	18.1%	1,366	19.1%
販管費	5,794	14.8%	6,492	13.8%	698	12.1%
営業利益	1,353	3.5%	2,021	4.3%	668	49.4%
経常利益	1,343	3.4%	2,011	4.3%	668	49.8%
四半期純利益	854	2.2%	1,320	2.8%	465	54.5%

2019年3月期 四半期単位の単体業績推移

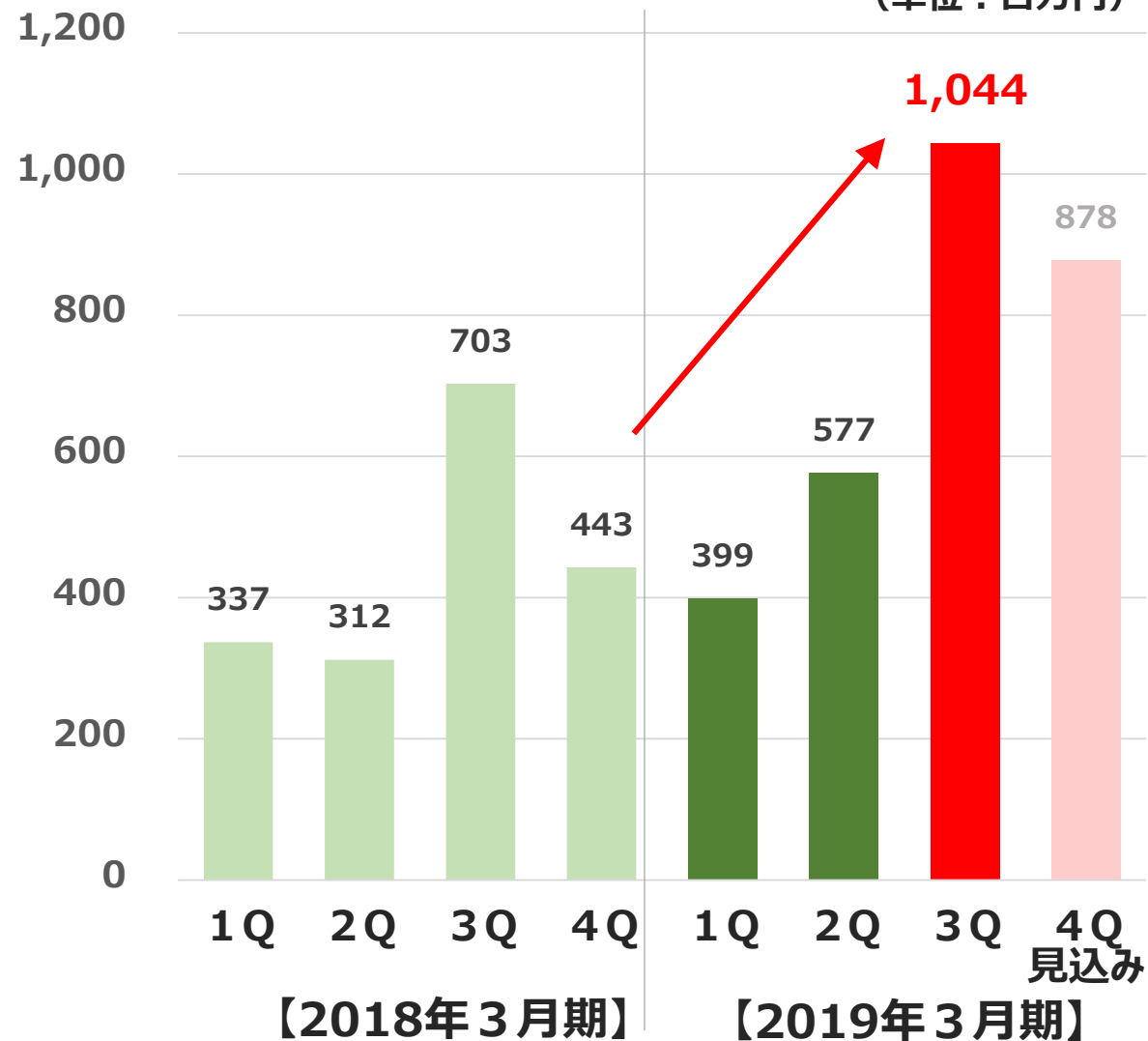
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



2019年3月期 第3四半期 連結業績ハイライト (P/L)



- ◆日総工産 在籍数の増加及び技能社員のアカウント企業（高単価企業）への配属を推進し、業績は順調に伸張
- ◆日総ニフティ すいとぴー東戸塚の入居者増加により売上増となるが、先行投資費用が引き続き発生

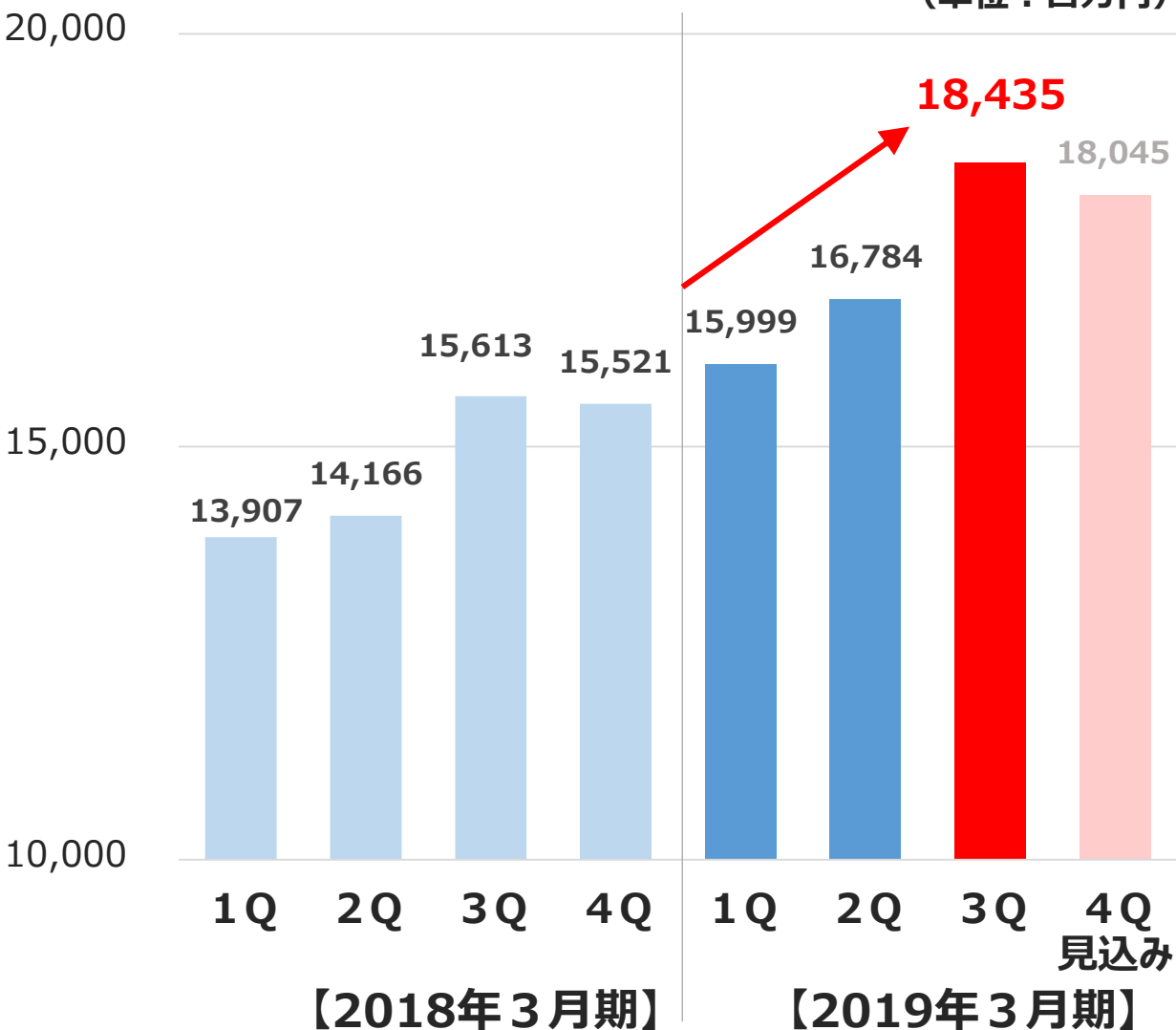
(単位：百万円)

	2018年3月期第3四半期		2019年3月期第3四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	43,687	100.0%	51,219	100.0%	7,531	17.2%
売上総利益	7,774	17.8%	8,977	17.5%	1,202	15.5%
販管費	6,371	14.6%	7,022	13.7%	651	10.2%
営業利益	1,403	3.2%	1,954	3.8%	551	39.3%
経常利益	1,412	3.2%	1,971	3.8%	558	39.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	901	2.1%	1,286	2.5%	385	42.7%

2019年3月期 四半期単位の連結業績推移

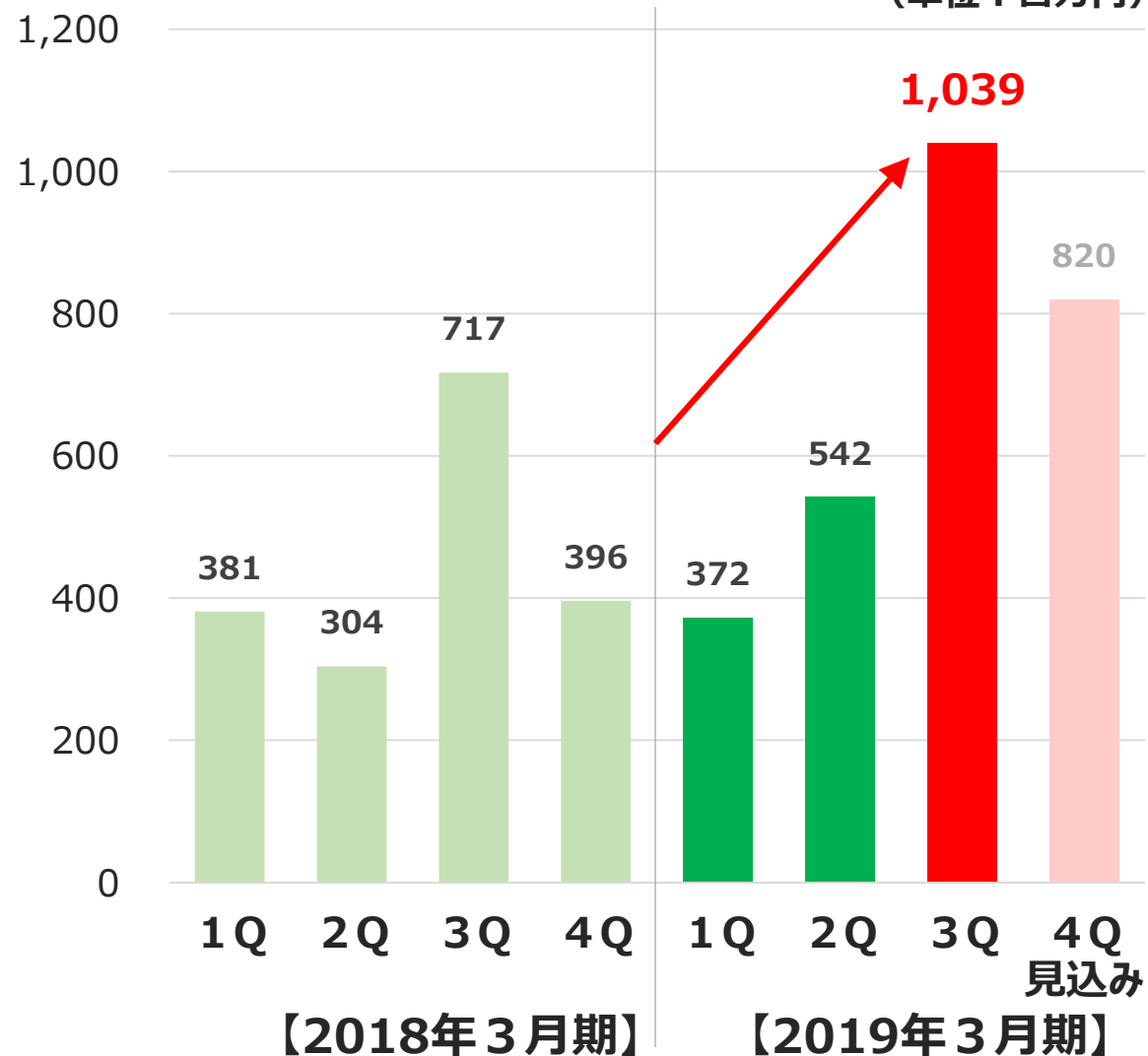
【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



その他の事業 事業収益

【その他の事業 実績】

(単位：百万円)

	18.3期			19.3期			18.3期	19.3期
	上期	3Q	4Q	上期	3Q	4Q見込み	通期	通期見込み
売上高	1,143	567	562	1,208	643	625	2,273	2,476
経費	1,174	579	621	1,351	692	700	2,374	2,744
営業利益/損失	▲30	▲11	▲58	▲143	▲49	▲74	▲101	▲267

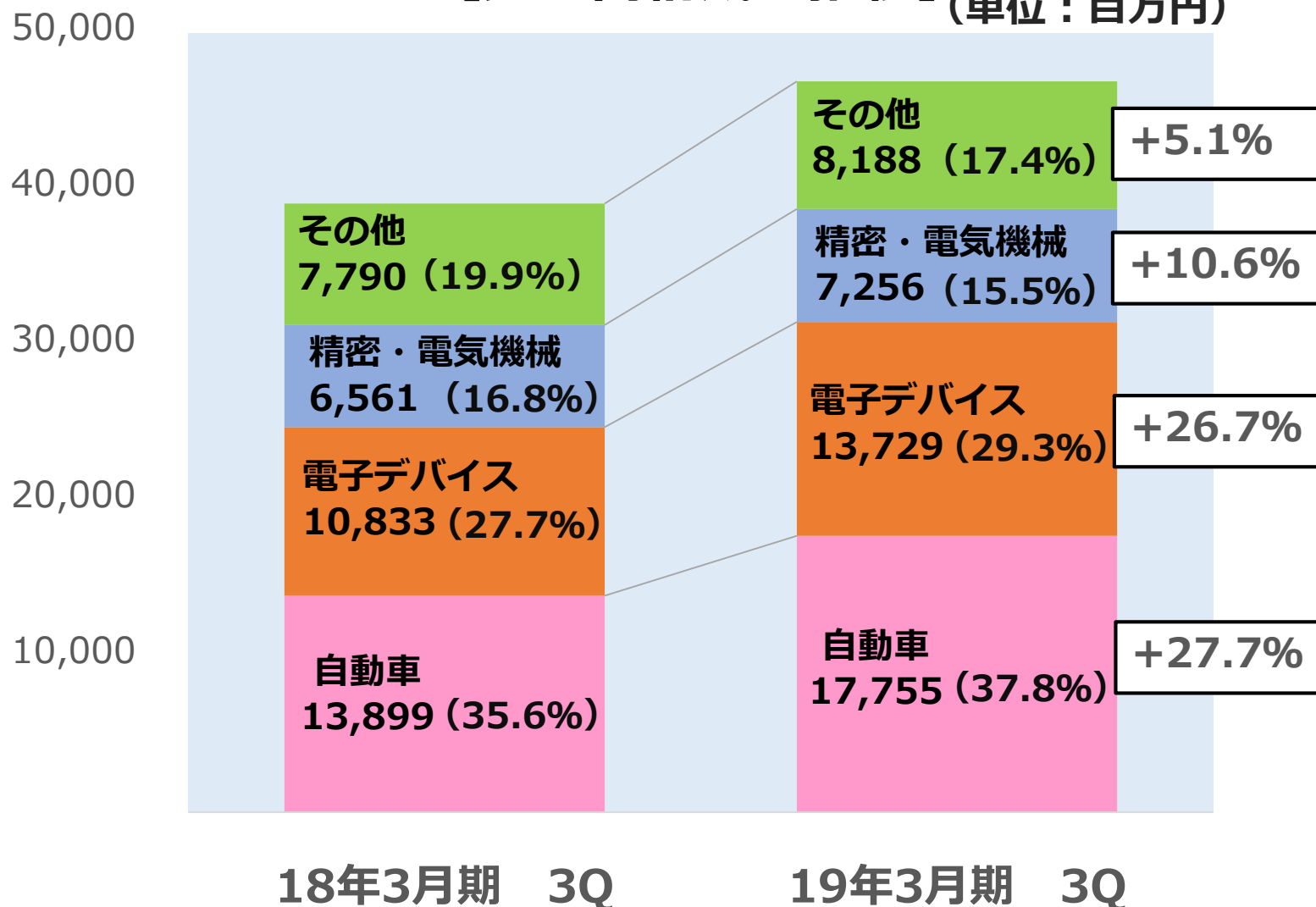
- ◆売上高はすいとぴー東戸塚の入居者増加により増加
- ◆すいとぴー東戸塚の開設に伴う人件費、運営費などの先行投資費用が引き続き発生
- ◆すいとぴー東戸塚入居者数は計画に対し未達、通期267百万円の営業損失を見込む

《有料老人ホーム18年12月末日入居者》

1～5号館	入居者数	297名	入居率96.4%	(定数308名)
6号館 (すいとぴー東戸塚)	入居者数	27名	入居率28.7%	(定数94名)

第3四半期業種別売上高（単体）

【売上高構成比推移】（単位：百万円）



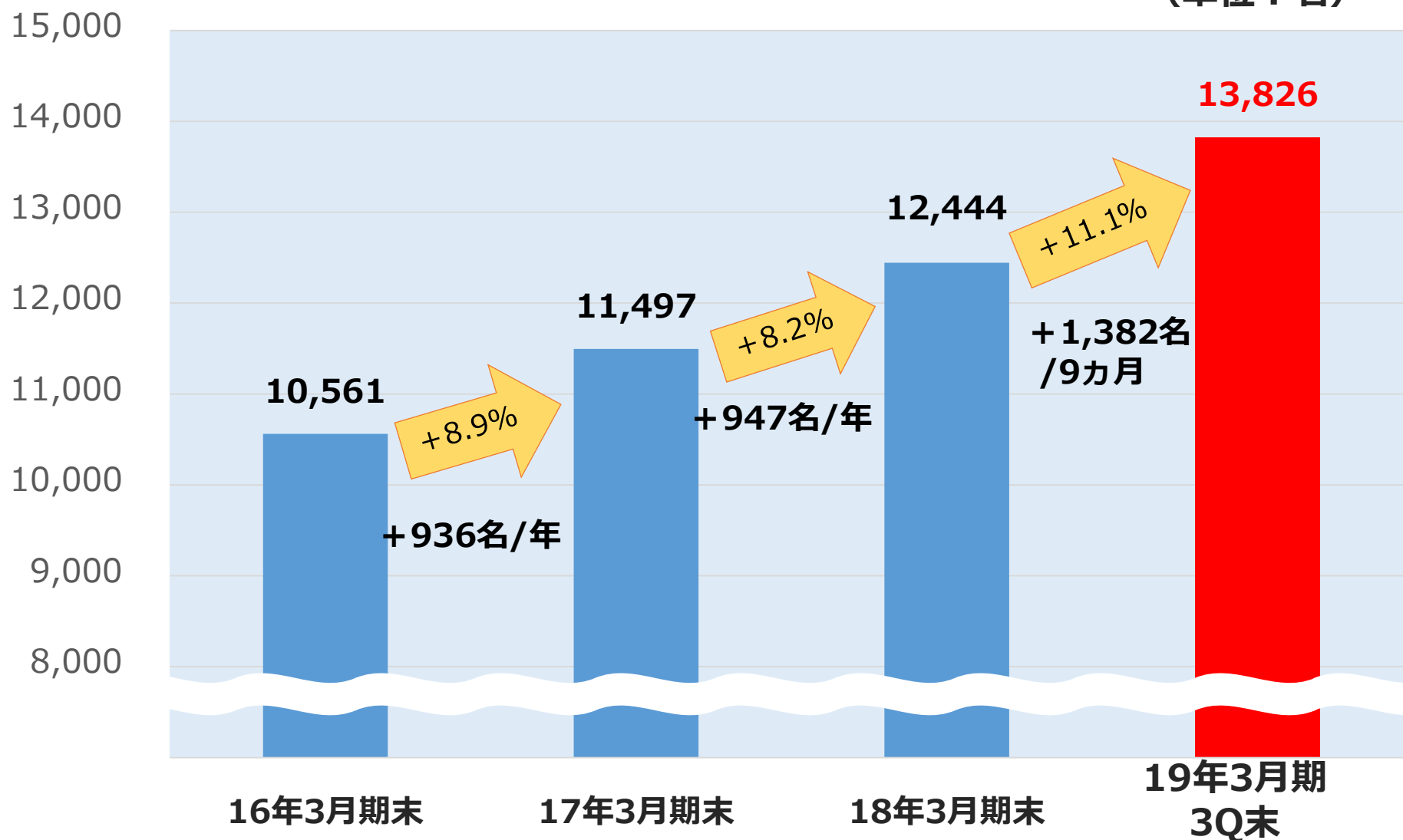
※（ ）内%は全売上比

※□内の%は、対前年同期比伸長率

- 売上高構成比の高い自動車業界をはじめ顧客市場は好調に推移
- 自動車
国内生産は好調に推移
- 電子デバイス
一部スマホ系が減少するも、当初計画通りに推移
車載向け電子、半導体部品の需要は引き続き増加傾向

【期末在籍人数の推移】

(単位：名)



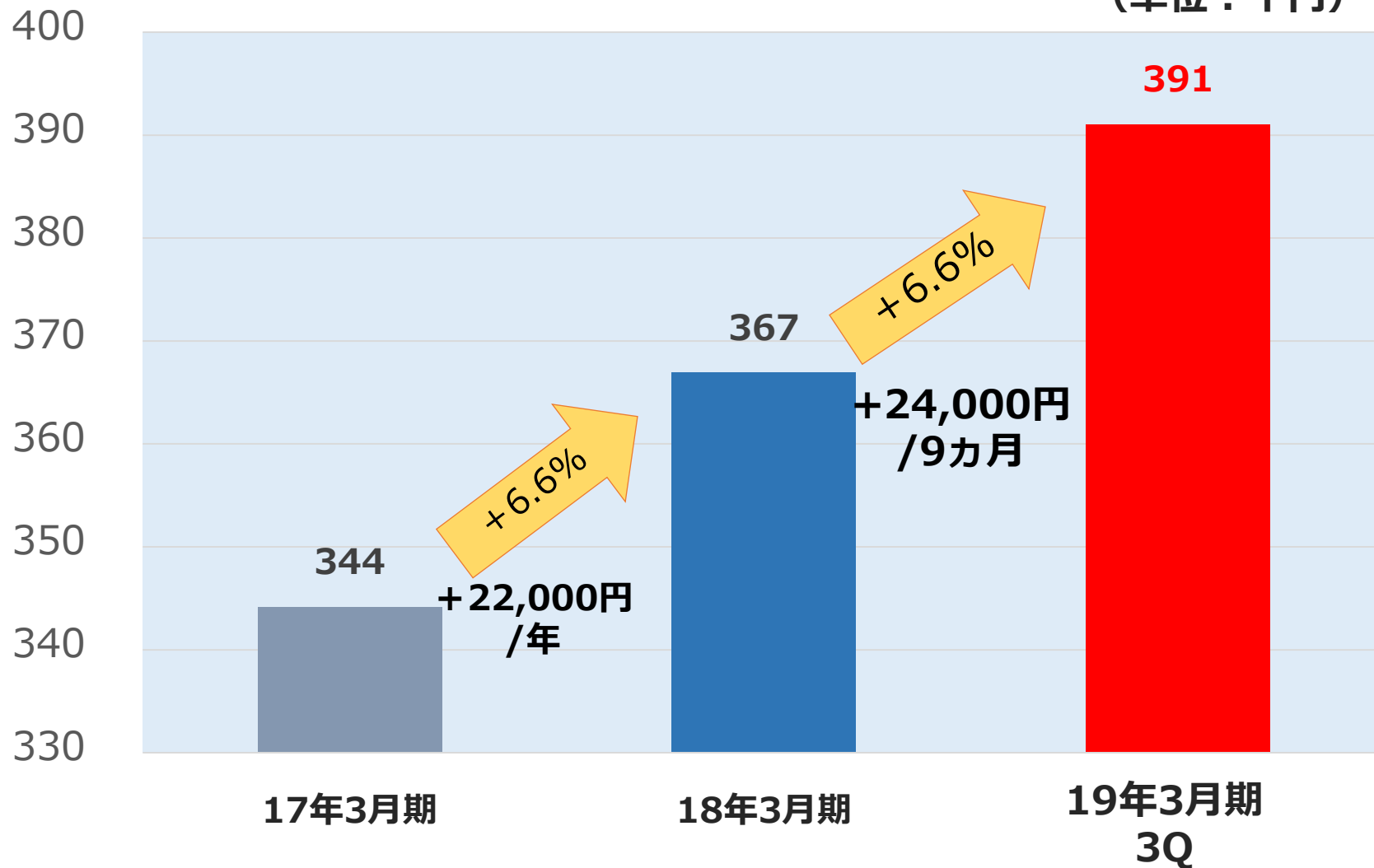
- 対前期末比
1,382名増 (11.1%)
- 自動車関連企業が大幅に増加となる
- 人材需要は引き続き高い状況が見込まれる

[参考]
18年3月期第3Q末在籍
12,132名
対17年3月期末比
635名増 (5.5%)

一人当たり売上高推移（単体）

【一人当たり売上高（月平均換算）】

（単位：千円）



- 19年3月期第3Q 対前期24,000円増 (6.6%)
- 技能社員の投入および単価交渉の成果により一人当たり売上高は増加となる

[参考]
 18年3月期第3Q
 一人当たり売上高 363千円
 対17年3月期 19,000円増 (5.7%)

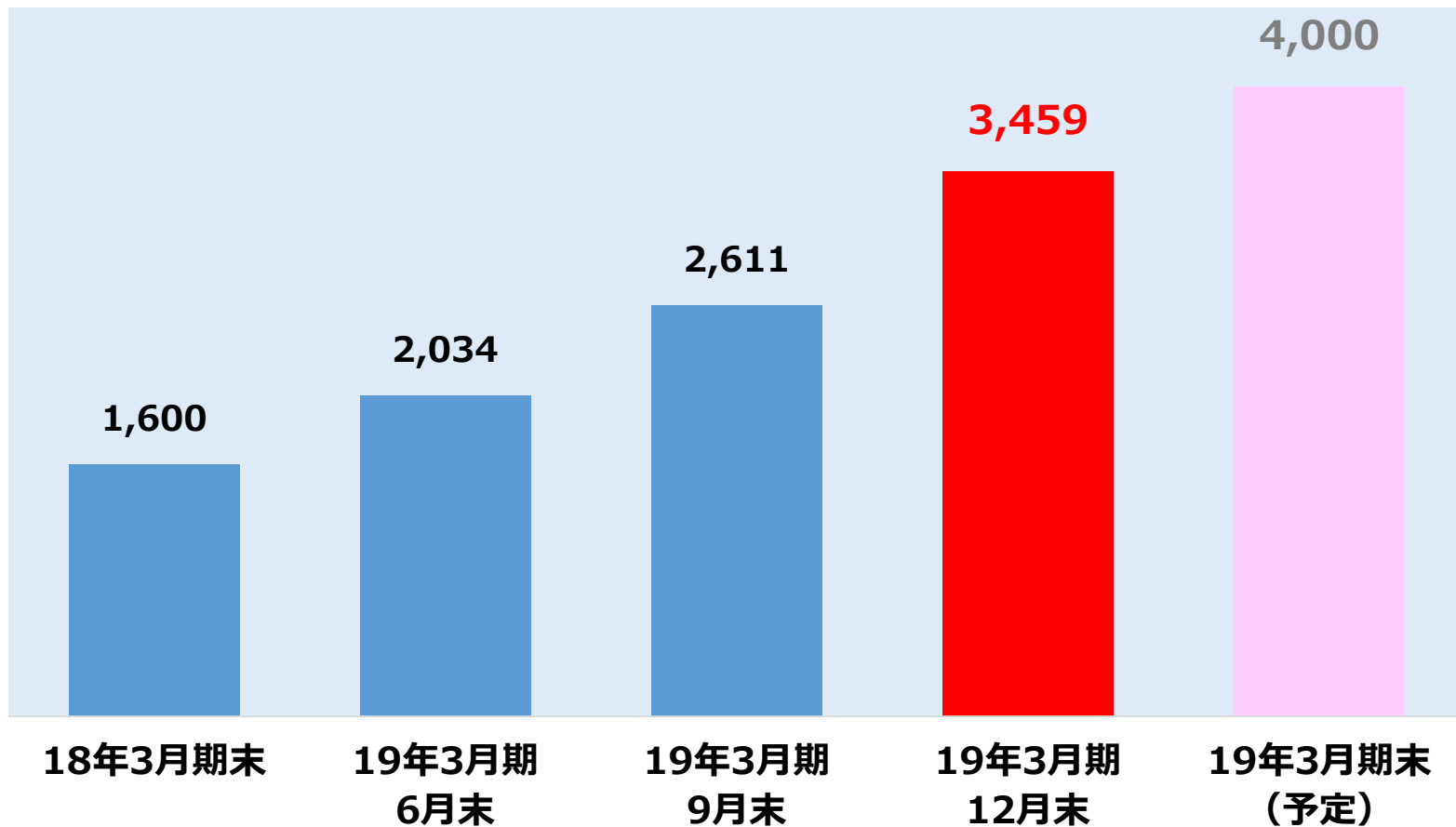
技能社員数（単体）

◆技能社員は計画通りに進捗

19年3月期末には4,000名を見込む

【技能社員数推移】

（単位：名）



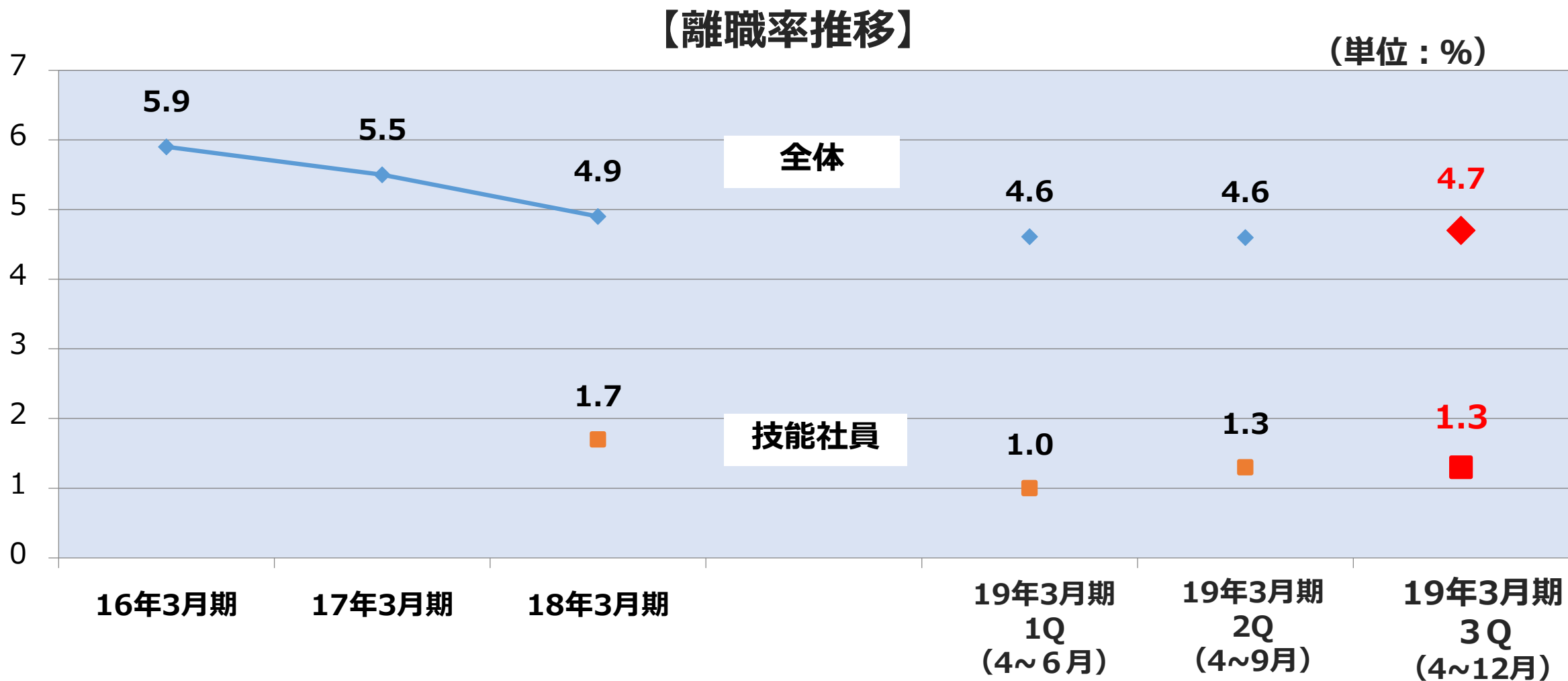
18年3月期末
約1,600名

19年3月期第3四半期末
3,459名

離職率（単体）

◆全体の離職率は4.7%（2Q+0.1P）

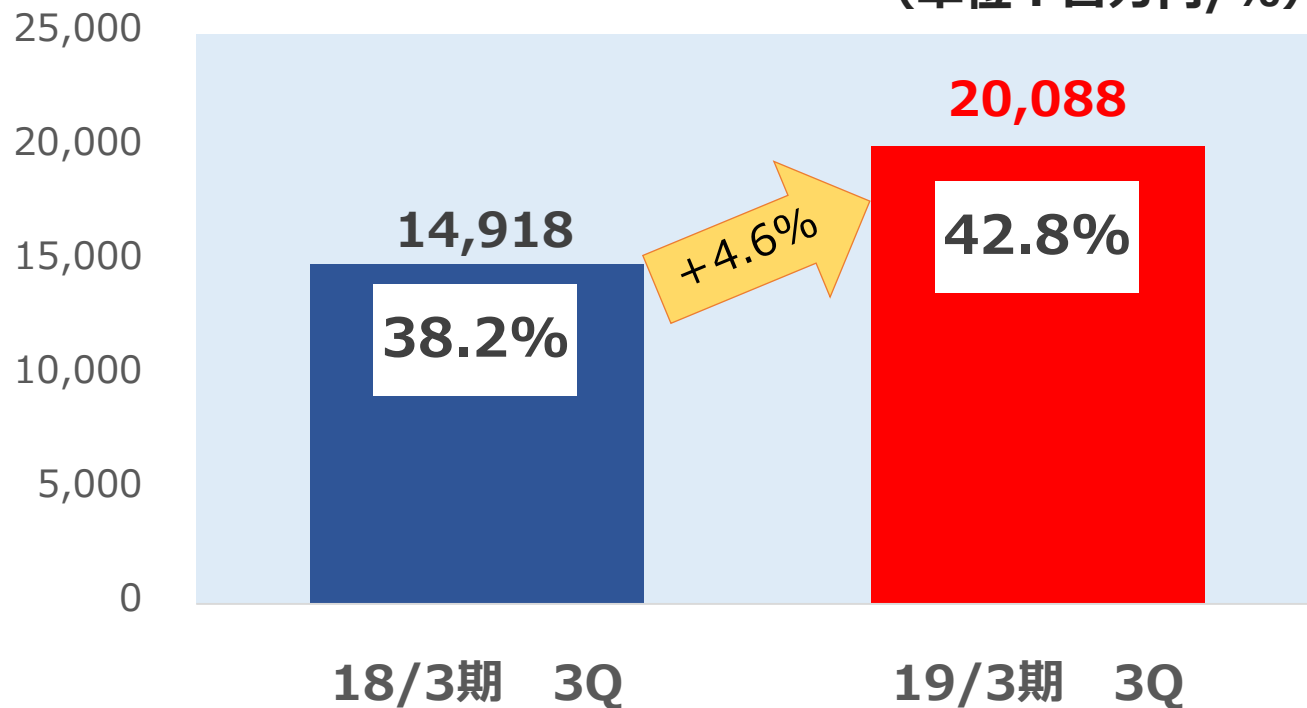
◆技能社員の離職率は1.3%を維持



アカウント企業について（単体）

【アカウント企業グループ売上高と構成比】

（単位：百万円/%）



- アカウント企業グループの生産状況は好調に推移
- アカウント企業への技能社員の配属強化と単価交渉により、売上増加となり、第3四半期の当社における売上シェア率は42.8%となる
- 今後もアカウント企業グループの生産動向は引き続き好調を見込む

	18年3月期3Q	19年3月期3Q	増減
アカウント計(4G)	14,918	20,088	5,169
全売上	39,084	46,931	7,846
構成比	38.2%	42.8%	4.6P

【参考】
19年3月期第2Q 構成比：42.3%

教育実績（単体）

【第3四半期コース別教育実績（延べ人数）】 （単位：名）

研修名	第3四半期 (10~12月)	累計 (4~12月)	
技能社員教育	923	1,839	技能社員スタンダード教育
認定訓練教育	84	227	認定職業訓練校（宮城県・長野県）
製造教育	372	2,520	ものづくり教育（Iキルパート、ハーフシフト）、 製造スタッフ配属前実習、移動教育
安全教育	507	973	危険体感教育
保全基礎教育	30	122	設備保全基礎教育
社員教育	31	241	新卒研修、途中入社者研修、中堅社員 研修、新任主任教育、業務管理者教育
その他		22	外部受託教育
合計	1,947	5,944	

- 第3四半期教育受講者は
1,947名
（累計5,944名）
- 保全基礎教育受講者は順調に
増加。受講後は大手半導体
メーカーにて就業
- 日総テクノセンター-中日本
半導体製造装置メンテナンス
教育受講者
現在10期 累計103名
- 技能社員教育受講者は、アカ
ウント企業をはじめとした高
単価作業所へ配属し、一人当
たりの売上は上昇

【自動車関連】

国内自動車生産動向は新車種の予定もあり、堅調に推移

【電子デバイス関連】

スマートフォン向けの需要は中国向け製品が鈍化傾向にあるが、車載向けなどの電子部品、半導体の需要は引き続き増加傾向

【採用環境】

有効求人倍率は高水準で推移、あらゆる業界で人材不足が続く

当社の顧客動向は堅調に推移、人材不足感より人材の質への期待が高く、需要は引き続き増加傾向

2019年オリコン顧客満足度®ランキングにおいて、新規発表となる「製造派遣」ランキングで初の1位に当社が選出されました

設定された6つの評価項目のうち、「福利厚生」「担当者の対応」「提供情報」の3項目でも1位を獲得

“見えない満足を可視化する”をコンセプトに、実際に利用したユーザーの満足度調査を行う「オリコン顧客満足度®」(<https://life.oricon.co.jp/>)を展開する株式会社oricon ME(本社：東京都港区、代表取締役社長：小池恒)が発表したものであります。

<製造派遣ランキング 調査概要>

回答者数 : 1,033人

評価企業数 : 22社

調査期間 : 2018年9月11日~9月25日、2017年9月4日~9月21日、
2016年10月3日~10月17日

調査対象者 : 性別 指定なし、年齢 20歳以上、地域 全国

条件 : 過去7年以内に人材派遣会社から派遣された企業で製造関連業務での勤務経験がある人



ESGへの取り組み



日総工産の持続的な成長を図るため、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）における課題への取り組みを推進しております
【主な取り組み】

	課題	取り組み内容
環境 Environment	事業活動における環境負荷を低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001：2015の認証取得（本社） ・ 日総工産環境方針に定められた5つの活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①事務所内の電気節減の徹底／②エコドライブの推進 ③廃棄物の分別収集の徹底／④地域の環境保全活動へ積極的に貢献する ⑤会社で使う備品のグリーン購入率を高める
	皆が働きやすい就業環境の整備 地域や社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例子会社「日総ぴゅあ」における障がい者の活躍の場の提供 ・ 地域イベントやスポーツイベントへの参加
ガバナンス Governance	ガバナンス体制の強化	・ 取締役会実効性の自己評価及び検証の実施、取締役・監査役のトレーニングの実施
	コンプライアンス体制の強化	・ グループ横断的なリスク情報の共有、予防施策の検討等を行うためグループ統制委員会の設置
	適正な事業運営	・ 内部統制強化を意識した本社部門による業務プロセスのチェックと内部監査の実施

◆日総工産は、UNGC10原則と持続可能な開発目標（SDGs）の実現を目指した活動を推進
「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への署名、加入（2019年 3月予定）

2

2019年3月期 業績予想

◆2019年3月期連結業績予想

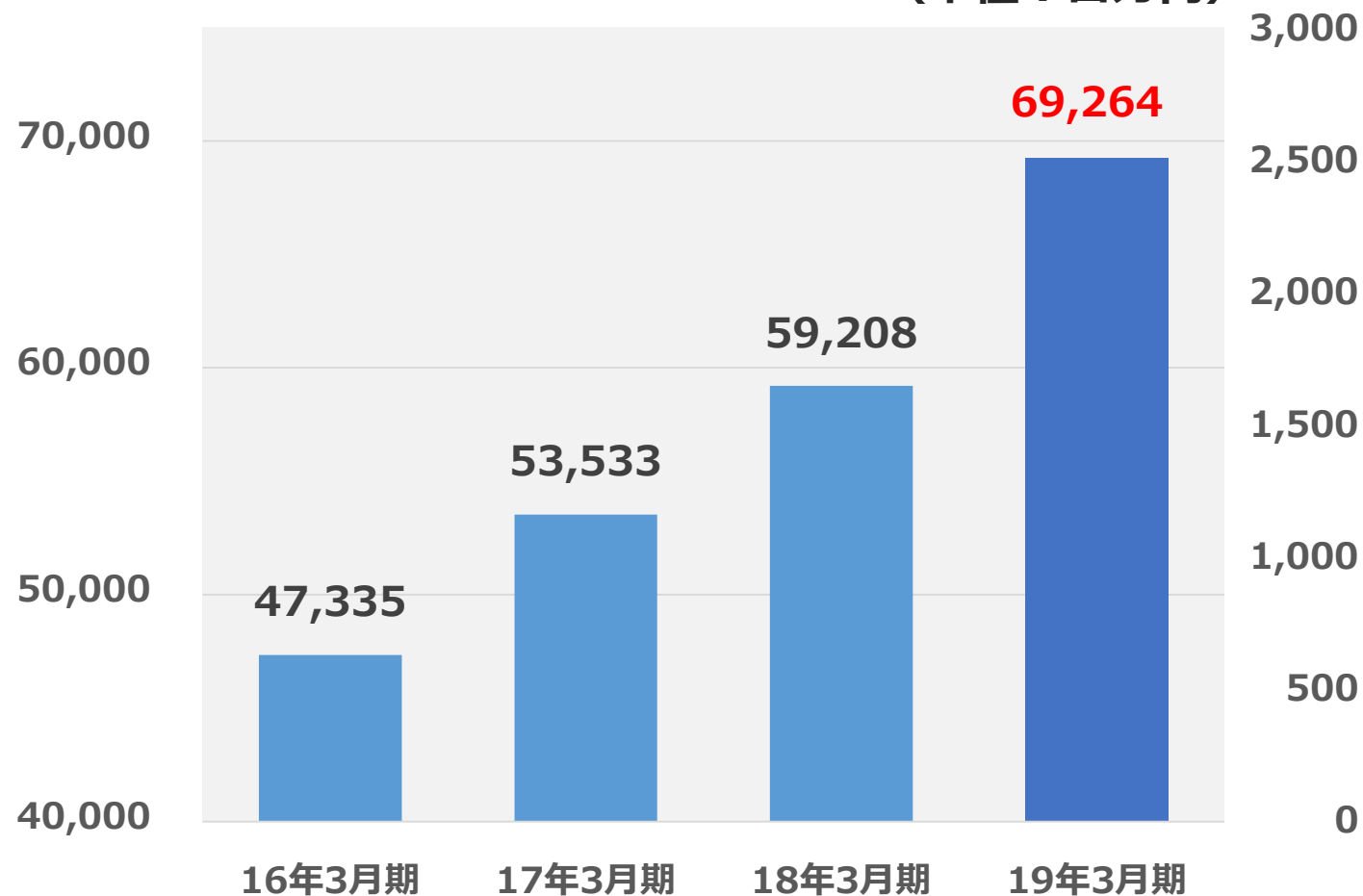
当社は最近の業績動向を踏まえ、2018年5月10日に公表いたしました2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の業績予想を修正いたしました。

◆2019年3月期連結業績予想数値（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	65,686	2,099	2,144	1,376
今回修正予算 (B)	69,264	2,775	2,798	1,746
増減額 (B-A)	3,577	676	653	369
増減率 (%)	5.4	32.2	30.5	26.9
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	59,208	1,800	1,781	1,014

売上高

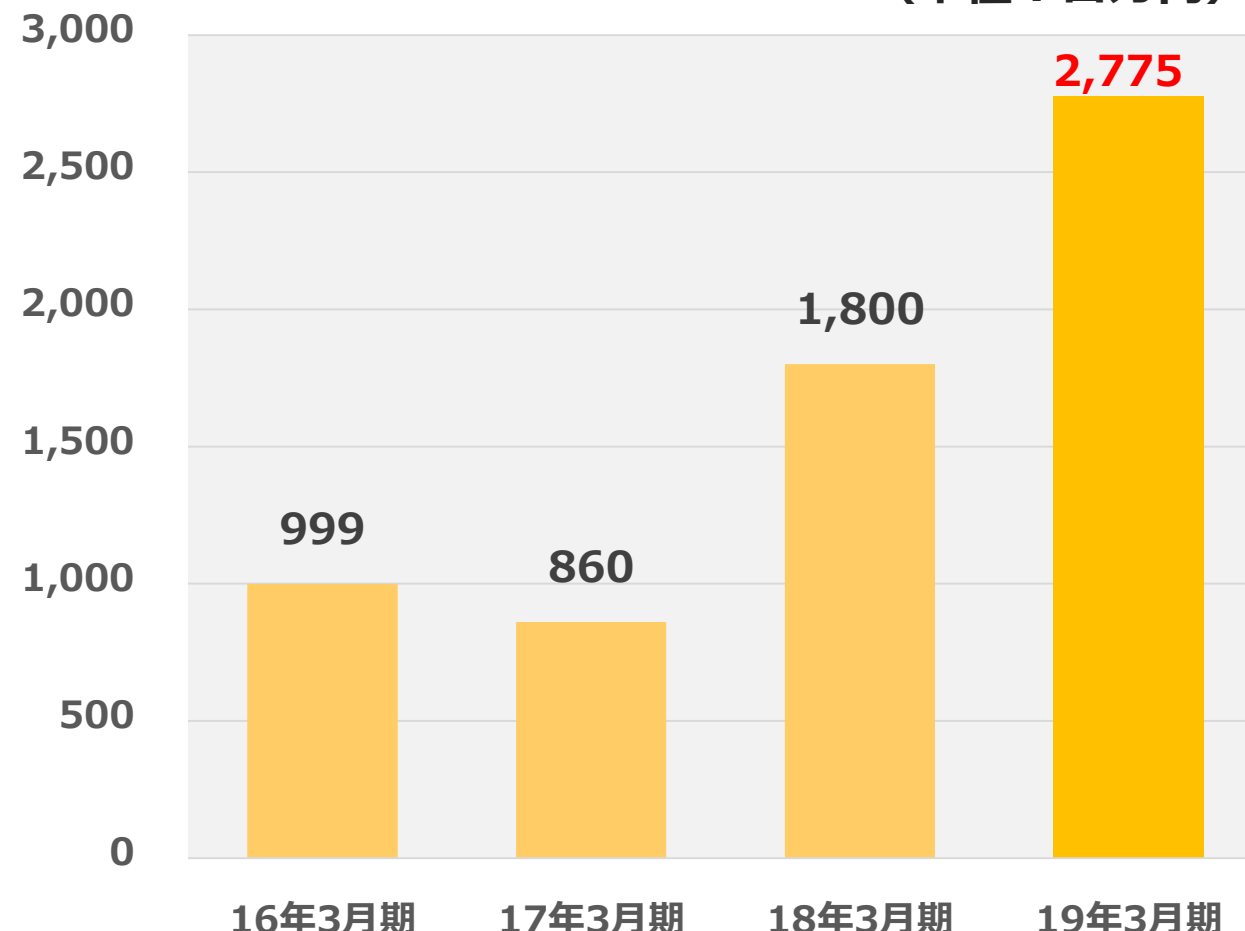
(単位：百万円)



見込み (修正)

営業利益

(単位：百万円)



見込み (修正)

◆ 2019年3月期単体業績予想

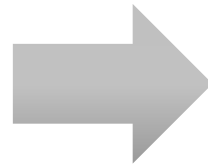
	2019年3月期予想		(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)		対前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	63,589	100.0%	53,184	100.0%	10,404	19.6%
営業利益	2,900	4.6%	1,796	3.4%	1,103	61.4%
経常利益	2,890	4.5%	1,759	3.3%	1,131	64.3%

3

株主還元方針

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保及び事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

18年3月期配当実績
42.0 円/株
(連結配当性向27.7%)



19年3月期配当
目標
連結配当性向30%

4

補足資料

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	18.3末		18.12末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	12,753	64.2	12,262	63.5	△490
現金及び預金	5,283	26.6	4,050	21.0	△1,233
受取手形及び売掛金	6,791	34.2	7,485	38.8	694
固定資産	7,117	35.8	7,036	36.5	△80
有形固定資産	4,994	25.1	4,996	25.9	1
無形固定資産	380	1.9	370	1.9	△9
投資その他の資産	1,742	8.8	1,669	8.7	△72
資産合計	19,870	100	19,299	100	△570
流動負債	8,206	41.3	8,115	42.0	△91
1年内返済予定長期借入金	501	2.5	174	0.9	△327
未払費用	4,331	21.8	4,604	23.9	273
未払法人税等	632	3.2	462	2.4	△170
固定負債	2,345	11.8	1,293	6.7	△1,052
長期借入金	1,883	9.5	788	4.1	△1,094
負債合計	10,552	53.1	9,408	48.8	△1,143
株主資本	9,130	45.9	9,746	50.5	616
純資産合計	9,317	46.9	9,890	51.2	573
負債純資産合計	19,870	100	19,299	100	△570

Point

①事業拡大による増加

売上高の増加により「受取手形及び売掛金」が、派遣社員等に係る人件費の増加により「未払費用」がそれぞれ増加しております。

②有利子負債の圧縮

新規上場時の調達資金及び営業キャッシュ・フローを使用して当社（日総工産）の長期借入金を全て返済しております。これにより、「現金及び預金」、「1年内返済予定長期借入金」及び「長期借入金」がそれぞれ減少しております。

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

今後のIRに関するお問い合わせ先

日総工産株式会社 IR管理部

電話 : 045-777-7630

E-mail : ir@nisso.co.jp

URL : <https://www.nisso.co.jp/>